

# 既存の医療機関の新しい診療科名への対応

## —診療科名・医療機関名に関するQ & A—

理事 江崎 俊 夫

「標榜診療科名の見直し」に関して岐阜市医師会だより（平成20年3・4月号）に解説してきましたが、平成20年5月22日、日医から「診療科名・医療機関名に関するQ & Aについて」地I33の通知がありました。この通知は平成20年3月以前に開設していた医療機関（既存の医療機関）が新しくなった標榜診療科名に対してどのように対応したらよいかが記載されています。なお、この通知は厚生労働省に照会がなされているとのことです。

この通知を分かりやすく箇条書きにまとめました。箇条書きの番号はQ & Aの番号と同じにしましたので、疑問があれば原文と照合してください。

9. 既存の医療機関が新しい診療科名に変更した場合は、変更手続きの届出を10日以内に都道府県知事（岐阜市は岐阜市保健所）に提出する。

1. 広告できる診療科名の数に制限はない。  
2. 平成20年4月から標榜できなくなった診療科名（旧診療科名＝「胃腸科」等）を表示している既存の医療機関は、看板の書き換えや新たな広告をしなければ旧診療科名を変更しなくてもよいし、変更手続きをする必要はない。

5. 看板の一部分（診療時間の変更等）を修正する場合は、旧診療科名を変更しなくてもよい。

3. 医療機関のホームページは、広告でなくて情報提供や広報にあたるので、旧診療科名を変更しなくてもよい。

4. タウンページの広告は「更新契約」という形であっても平成20年4月以降に新たに契約し直す場合は旧診療科名を新しい診療科名に変更する必要がある。それに伴って、医療機関の看板や他の広告、診察券を変更するかどうか

は医療機関の裁量となる。しかし、平成20年3月以前に契約した場合は、タウンページの掲載時期が4月以降であっても、旧診療科名を変更しなくてよい。

6. パンフレットや病院誌を発行する場合、来院患者を対象に院内に置くだけならば、情報提供や広報にあたるので旧診療科名を変更しなくてもよいが、ダイレクトメールで不特定多数に配布するならば広告にあたるので新しい診療科名に変更する必要がある。

7. 既存の医療機関の名称（例：「〇〇胃腸科医院」）に、4月から標榜できなくなった診療科名（「胃腸科」等＝旧診療科名）が含まれていても、医療機関の名称を変更しなくてもよい。しかし、新規に開業する場合や既存の医療機関が医療機関の名称を変更する場合は、旧診療科名を医療機関の名称に含めることはできない。

8. 「医療機関の名称」の追加事項

「医療広告ガイドライン」の「患者に分かりやすい適切な名称：身体の部位や患者の疾患や一定の性質を有する名称」を医療機関の名称に使用することができる。

引用原文：

「医業若しくは歯科医業又は病院若しくは診療所に関して広告し得る事項等及び広告適正化のための指導等に関する指針」（医療広告ガイドライン）に関するQ & A（事例集）

平成19年9月19日作成（平成20年3月14日一部追加）

Q5-2 今般の広告規制の緩和により、医療機関の名称に関する規制も緩和されたのでしょうか。

A5-2 平成18年に行われた医療法改正による広告規制の緩和に伴い、広告の一種として同様の取扱いとしています。具体的に整理すると以下のとおりとなります。

(1) 名称として使用可能な範囲。

治療方法、部位、診療対象者など法令及びガイドライン等により広告可能とされたものについては、

医療機関の名称としても使用可能です。

〔使用可能な例〕ペインクリニック、腎臓透析クリニック、女性クリニック

(2) 引き続き名称として使用が認められないもの。

法令及びガイドライン等において広告が禁止されているもの\*については、引き続き医療機関の名称に使用できません。

\*虚偽にわたるもの

\*他の医療機関と比較して優良であることを示すもの

\*事実を不当に誇張して表現していたり、人を誤認させるもの

\*客観的事実であることを証明できない内容のもの等

〔認められない例〕不老不死病院、ナンバーワンホスピタル、無痛治療病院

## 原文「診療科名・医療機関名に関するQ&Aについて」

Q 1. 診療科名は2つしか標榜できなくなるのか。

A 1. いいえ。従来通り、自由標榜制は堅持されています。広告する診療科名の数に制限はありません。厚労省通知\*では、広告の表示について、医師一人につき「主たる診療科名」を原則2つ以内とし、「主たる診療科名」を大きく表示するなど、他の診療科名と区別して表記することが「望ましい」とされているものです。なお、罰則はありません。

### \*厚労省通知の原文：

平成20年3月31日「広告可能な診療科名の改正について」医政発第0331042号

#### 第2 診療科名の広告に関する留意事項

##### 1 医療機関が広告する診療科名の数について

医療機関が広告することができる診療科名について、従来は、医療機関が提供する医療機能に関する情報を効果的に患者、住民等に提示し、患者、住民等による医療機関の選択が適切に行われるようにするという観点から、広告する診療科名の数は、勤務する医師の数にかかわらないとされていたところである。

今回の診療科名の改正においては、患者等による自分の病状等に合ったより適切な医療機関の選択を行うことを支援する観点から、医療機関においては、当該医療機関に勤務する医師又は歯科医師一人に対して主たる診療科名を原則2つ以内とし、診療科名の広告に当たっては、主たる診療科名を大きく表示するなど、他の診療科名と区別して表記することが望ましいもの

とする。

### \*厚労省通知の原文：

平成20年4月1日「医業若しくは歯科医業又は病院若しくは診療所に関して広告し得る事項等及び広告適正化のための指導等に関する指針（医療広告ガイドライン）」医政発第0401040号（別添）

(2) 法第6条の5第1項第2号関係

ア 政令に定められた診療科名

(iii) 医療機関が広告する診療科名の数について

患者等による自分の病状等に合ったより適切な医療機関の選択を行うことを支援する観点から、医療機関においては、当該医療機関に勤務する医師又は歯科医師一人に対して主たる診療科名を原則2つ以内とし、診療科名の広告に当たっては、主たる診療科名を大きく表示するなど、他の診療科名と区別して表記することが望ましいものとする。

Q 2. 新たに広告することができなくなった診療科名を、現在届け出ている場合、直ちに新しい診療科名への変更届を出さなければならないのか。

A 2. いいえ。経過措置がありますので、看板を換える場合や新たに広告するまで、変更届を提出する必要はありません。

Q 3. 医療機関がホームページの更新を行った場合、「看板の書き換えや新たに広告する場合」に該当するのか。

A 3. いいえ。インターネット上のホームページは、患者等が病院等の情報を得ようと自らアクセスするものであり、現在のところ、情報提供や広報として扱われ、原則広告とは見なされないとされています。したがって、ホームページの更新を行ったからといって、新たな診療科名に変更するための行政手続をしなければならないということはありません。

Q 4. 以前からタウンページに広告を載せており、「更新契約」をしているが、その場合も①新しい診療科名にしなければならないのか。それに伴って、②看板や他の広告、診察券なども変更しなければならないのか。

A 4.

① はい。平成20年4月以降に新たに契約する場合は（「更新契約」という形であっても）、新しい診療科名で行う必要があります。な

お、平成20年4月より前に既に契約したものについては、実際の広告掲載時期が4月以降であっても、従来の診療科名で構いません。

② いいえ。看板や他の広告は、それぞれ新たに換えるまでそのまま構いません。

同じ医療機関の広告であっても、過渡的に旧診療科名と新診療科名が混在することはあります。診察券は広告には該当しませんので修正する必要はありませんが、今あるものが無くなった場合には、新しい診療科名に統一していただいた方がよいと思われます。

Q 5. 診療時間の変更など、看板の一部分を修正する場合も、新たな診療科名に変更しなければならないのか。

A 5. いいえ。看板の部分修正であれば、新たな診療科名に変更しなくても構いません。医療機関の判断により、機会を捉えて、新しい診療科名に変更することが望ましいと思われます。

Q 6. 新たにパンフレットや病院誌などを発行する場合も、新たな診療科名に変更しなければならないのか。

A 6. 来院患者を対象として院内に置くものであれば広告には当たりませんので、これらを新規に発行したからといって、新たな診療科名に変更しなければならないということはありません。

・来院患者だけでなく、ダイレクトメール等で不特定多数に配るものであれば広告に該当するため、新たな診療科名に変更するための行政手続が必要です。

Q 7. 医療機関名に、新たに広告することができなくなった診療科名を含む場合（例えば「〇〇胃腸科医院」）、今後新たに広告する場合は、医療機関名まで変更しなければならないのか。

A 7. いいえ。医療機関名を変更する必要はありません。診療科名のみ新制度に対応すれば問題ありません。

・新たに開業する場合や、既存の医療機関でも名称変更する場合は、旧診療科名を医療機関名に含めることはできないものと思われま

す。

なお、治療方法、部位、診療対象者など法令及びガイドライン等で広告可能とされたものについては、医療機関名としても使用可能です。

Q 8. 診療科名を変更する場合、医療法上届出が必要とのことだが、具体的にどのようにすればよいのか。

A 8. 医療法上、都道府県知事\*宛に医療法第6条及び第8条に基づく開設許可等の事項の変更の届出が必要です。この他にも、医療機能情報提供制度にかかる変更の報告等が必要です。[医療法第6条及び第8条：省略]

\* 診療所の場合、保健所設置市の場合は市長、特別区の場合は区長。

Q 9. 新たに広告を出す場合、新たな診療科名にしなければならないが、変更届は広告契約時にすぐに出さなければならないのか。

A 9. いいえ。医療法施行令第4条では、10日以内に都道府県知事\*に届け出なければならないとされていますが、広告に伴う診療科名の変更であれば、遅くとも広告掲載日から10日以内までの間に届け出ればよいものと考えます。

\* 診療所の場合、保健所設置市の場合は市長、特別区の場合は区長。

#### ○医療法施行令（開設後の届出）

##### 第4条の2

病院、診療所又は助産所の開設の許可を受けた者は、病院、診療所又は助産所を開設したときは、10日以内に、開設年月日、管理者の住所及び氏名その他厚生労働省令で定める事項を、当該病院、診療所又は助産所所在地の都道府県知事に届け出なければならない。

2 前項の者は、同項の規定により届け出た事項のうち、管理者の住所及び氏名その他厚生労働省令で定める事項に変更を生じたときは、10日以内に、当該病院、診療所又は助産所所在地の都道府県知事に届け出なければならない。

#### あとがき

このQ & Aを一読すると、誰もが看板を書き直さなければ新しい診療科名に変更しなくてもよいのではないかと考えると思いますが、Q 4

タウンページの広告の項目では「更新契約」に当たり旧診療科名を新しい診療科名に変更しなければならないこととなります。さらに医療機関が変更すれば10日以内に行政手続きもしなければなりません。そして、タウンページの広告を変更することにより、診察券や院内表示もしくは看板もそのままにしておくことはできなくなり、結局は書き換えを余儀なくなくさせられます。

タウンページの広告は毎年更新していますので、来年には病院や内科などの多数の医療機関は診療科名を変更することになるでしょう。このように医療機関に自主的に変更させるように仕向けて何気なく強制する手順を考えた厚生労働省の頭の良さには感心するしかありません。

パズルの組み合わせのような新しい診療科名を一番理解しているのは届出先の岐阜市保健所であって、NTT 東海電話帳の営業本部の職員では組合せた診療科名が適切かどうかの判断はできないと思いますので、まず岐阜市保健所をよく相談して届出を済ませてからタウンページの広告を変更することをお勧めします。

ついでに平成14年から広告できるようになった学会が認定する「医師等の専門性に関する資格名」を調べてみましたが、平成20年4月25日

医政総発第0425001号では、医師（\*\*専門医）は43個、歯科医師（\*\*専門医）は4個、看護師（\*\*認定看護師・\*\*専門看護師）は26個になっていました。

この数年間に専門医の資格はあまりにも増えすぎて広告の価値はあまりなくなったように思われます。また、今年度から(株)日本内科学会の「内科専門医」は「総合内科専門医」と名称が改められました。後期高齢者診療料の算定医師の名称は「かかりつけ医」でしたが、問題となって「担当医」になりました。将来はこの「総合内科専門医」の名称になるような気がします。

厚生労働省は患者に医療に関する情報を提供すると名目で、医療広告や診療科名や専門医の名称に関与してきましたが、規定が細かくなりすぎて選択肢が多く、医師ですら戸惑いを覚えているのが現状ですので、患者も混乱するばかりでないでしょうか。

また、最近厚生労働省が実施してきたことは、診療報酬改定を含めて医療を煩雑化することによって、ますます医者と患者との間の不信感を強める結果になってしまっていると思うのは私だけでしょうか。

